







様式第8号（第6条関係）

決 裁	議 長	局 長	次 長	係 長	係 員
					 

### 派 遣 承 認 要 求 書

令和 5年 8月 7日

栗原市議会議長 殿

会派名 新清流  
代表者 高橋 義雄



下記のとおり議員を派遣したいので、承認されるよう要求します。

#### 記

日 時	令和 5年 8月 22日 (火) 06時 57分から 令和 5年 8月 24日 (木) 16時 03分まで
派 遣 先	長野県安曇野市および山梨県北杜市
派 遣 目 的	国土保全と農業保全などの観点から耕作放棄地解消に向けた取り組みとして安曇野市の事例を調査する。 農業法人や新規就農者、集落営農組織、宿泊・飲食店など、「農」と「食」にかかわる市内関係者による横断的な地域運営ネットワーク（協働体制）による農業を核としたまちづくり「北の杜フードバレープロジェクト」について北杜市にて調査を行う。
経 費	261,480円（旅費232,480円＋ガイド料・土産代29,000円）
派 遣 議 員 氏 名	高橋 義雄 高橋 将 菅原麻紀 佐藤久義
議 長 依 頼 文 の 要 否	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
備 考	

※ その他資料があれば添付願います。



## 栗原市議会 視察行程表

日程：令和5年8月22日(火)～24日(水)

月日	行 程	発	着	摘 要
8/22 (火)	くりこま高原駅 ～ 大宮駅	6:57	8:31	新幹線はやぶさ102号
	大宮駅 ～ 長野駅	8:37	9:38	JR線かがやき521号
	長野駅 ～ 田沢駅	10:10	11:25	JR線篠ノ井線
	田沢駅 ～ 安曇野市役所	11:35	13:20	タクシー移動
	<b>【行政視察(机上調査)】 耕作放棄対策</b>	13:30	15:00	安曇野市役所
	安曇野市役所 ～ 豊科駅	15:30	15:35	タクシー移動
	豊科駅 ～ 松本駅	16:05	16:24	特急あずさ46号
	松本市宿泊			アルピコプラザホテル 長野県松本市深志1-3-21 TEL: 0263-36-5055
8/23 (水)	松本駅 ～ 韭崎駅	11:10	12:08	特急あずさ22号
	韭崎駅 ～ 北杜市役所	12:12	13:20	バス 山梨交通
	<b>【行政視察(机上調査)】 フードバレープロジェクト</b>	13:30	15:00	北杜市役所 (現地調査場所まではタクシー)
	<b>【行政視察(現地調査)】 フードバレープロジェクト</b>	16:00	17:00	畑山農場 山梨県北杜市高根町下黒澤1053-1
	畑山農場 ～ 韭崎駅	17:00	17:20	タクシー移動
	韭崎駅 ～ 石和温泉駅	17:50	18:14	JR線中央本線
	石和温泉駅 ～ 宿泊先	18:20	18:25	タクシー移動
	甲府市宿泊			ホテルルートインコート甲府石和 山梨県笛吹市石和町広瀬1195 TEL: 055-262-1011
8/24 (木)	宿泊先 ～ 石和温泉駅	10:00	10:05	タクシー移動
	石和温泉駅 ～ 東京駅	10:26	12:08	JA線あずさ16号
	東京駅 ～ くりこま高原駅	13:36	16:03	新幹線やまびこ63号



## 視察研修結果報告書

令和5年8月25日

栗原市議会議長 高橋 渉 殿

会派名 新清流

代表者氏名 高橋 義雄



視察・研修した結果について、下記のとおり報告します。

### 記

- 1 期 間 令和5年8月22日(火)～令和5年8月24日(木)
- 2 視察研修先 長野県安曇野市および山梨県北杜市
- 3 目 的 ①長野県安曇野市  
耕作放棄地解消にむけた取り組みとして安曇野市の事例を調査。  
②山梨県北杜市  
農業法人や新規就農者、「農」と「食」に関わる市内関係者による横断的な地域運営ネットワークによる農業を核としたまちづくりについて北杜市を調査。
- 4 調査研究内容  
別添の通り
- 5 参加議員 高橋 義雄、高橋 将、菅原 麻紀、佐藤 久義

家負担の軽減にもつながる。地域には約60の有機農業者がおり、耕作面積は100haとなっている。作物は全て野菜関係で水稲は行われていない。

## 総括

フードバレープロジェクトは、その具体的な企画等だけでなく、横軸の情報交換や相互に協力する風土作りに寄与している部分も大きい。そのことで農家同士の共同や別業種との連携が活性化し農業と食に関わる多面的な価値創造へと繋がっている。地域においても沙龙的な場所を作ると地域民の情報交換が加速し自発的な取り組みにつながることもあるが、その農業経営体verという見方もできる。

企業誘致の農業版ともいえる取り組みは耕作放棄が進む栗原にとっては新たな農業推進の手立てになるのではないかと考えている。栗原市でどのような栽培特性があるかは不明であるが、土地の利活用を農業型で進めることはリトル東京を目指していない栗原にとっては良い施策になるだろう。工場誘致も雇用創出ということでは魅力的であるが、今ある自然を人工的に無くしてしまうという弊害もあるため、農業のまま土地利用と雇用創出が行えるのであれば栗原の自然景観を保持しながら新たな産業基盤を作っていくことが望ましいだろう。

有機農業の取り組みも、国の方向性は2050年を目標に100万haと決まっているため、新規事業者の育成と有機農業の理解は早急に進める必要があるだろう。学校田を利用するというのも今後提言すべき内容であると捉えている。

# 耕作放棄地の解消事業について

## 安曇野市について

安曇野市は平成17年10月に3町2村が合併し、誕生した。市は北アルプスの麓に位置し、標高500–700mの地域が主な生活圏となっている。交通面では、北部に大糸線、南部に篠ノ井線が走っており、近隣の松本市とのアクセスも良好である。

## 安曇野市の農業

市の代表的な特産品としては、信州サーモン、わさび、岩魚、クレソンが挙げられ、これらは清冽な水を活用して生産されている。全体の耕作面積は5500haで、そのうち4500haが水稻耕作地となっている。また、標高600mの恵まれた高地環境を利用し、りんごの栽培も盛んに行われており、生産量は青森県に次いで多い。

## 荒廃農地の背景

明科地区は市内で中山間地域に位置しており、戦前は主に桑畑として使用されていた。しかしながら、戦後の外材流入により多くの桑畑が放置され、荒廃が進行していった。

## 荒廃農地解消の取り組み

市内では多様な農地が存在する中で、明科地区の斜面地への取り組みは特に注目されている。この取り組みの背景には、ビジョン策定の重要性があった。池上氏の指摘によれば、荒廃農地を有効活用するためには、農地の具体的な利用方法や将来的な営農継続の可能性を先に検討することが重要だという。安曇野市の農業委員会のビジョン策定は他市と比べても先進的な取り組みと言える。特に地域との連携や、具体的な行動計画の策定が特筆すべき点である。

## 荒廃農地の整備実施

60以上の地権者が存在する農地の集約や利用権の設定は難易度が高いが、地域との丁寧なコミュニケーションにより、これらの課題は乗り越えられた。また、国の補助金を活用し、荒廃農地の整備を進めてきたが、補助金の利用に関しても十分な検討が行われた。整備にあたっては、山林化が進行していた農地の再生が必要であり、重機を使用した大規模な作業が行われた。費用面では、公的資金と民間の協力による資金供給が行われ、そのバランスが取れていることが確認された。

## 作物の選定

利用方法について多岐にわたる意見が寄せられた。農業委員会、JA、そして県の技術センターが協同で詳細な検討が行われた。結果として、ワイン用ぶどうの栽培を導入することとなる。山梨県のワイン用ぶどう生産の成功が著しいことは広く知られている。しかし、近年の気候変動の影響で、葡萄の栽培適地が北上してきたことから、長野県でも高品質な葡萄の生産が可能となったと判断された。この背景に、長野県が推進しているワインバレー構想もあり、再生後の農地はワイン用葡萄の栽培として活用されることが決定された。

## 耕作者の選定

ワイン用ぶどうの栽培者は、ウェブを通じて公募が行われた。応募者には10年間の営農計画の提出が要求され、その上で選定委員会が審査が行われた。結果として、3名が新規営農者として選ばれた。その中の2名は、5haの栽培面積を持ち、売上げは約3000万円となり、安定的な農業経営が行われている。

## 葡萄の販路

地域の特性上、ワイン加工業者への供給が主流となっている。しかし、一部の生産者は自社ブランドのワインを製造委託し、6次産業化を通じた付加価値の向上と利益の最大化を図っている。ワインの平均販売価格は、1本あたり4000円程度となる。

## 今後の展望

気候変動の影響で、20-30年後には長野県が葡萄の栽培適地ではなくなる可能性が指摘されている。この点を踏まえ、将来にわたる新たな農作物のプランニングが必要とされている。現行の取り組みを進めながら、更に未来を見据えた動きが求められる。特に、山の荒廃農地だけでなく、今後は水田の転作への取り組みも強化される方向性が示されており、地域の農業委員の積極的な取り組みから、どのような転作プランが考案されるか期待される。

## 総括

安曇野市の取り組みは、耕作放棄地問題の解消に向けた総合的なアプローチとして非常に参考になった。以下、上記の内容をもとに取り組みすべきポイントや学びをまとめた。

### 1. \*\*地域全体の協働\*\*

- 複数の機関や組織が連携し、専門知識や経験を活用して最適な作物や方法を選定する。

### 2. \*\*将来的な視点の持続性\*\*

- 気候変動などの長期的な要因を考慮し、常に次のステップや変動への対応策を考える。

### 3. \*\*明確なビジョンとプランニング\*\*

- 具体的な目標やビジョンを持ち、それをもとに具体的なアクションプランを策定する。

### 4. \*\*地域住民とのコミュニケーション\*\*

- 地域住民の理解や協力が不可欠であり、透明性や信頼関係の構築が重要。

### 5. \*\*適切な実践者の確保\*\*

- 計画や戦略があっても、それを実現するための人材や組織の確保が欠かせない。

### 6. \*\*柔軟な対応と変革の促進\*\*

- 環境や条件が変わる中、適応し、進化していく必要がある。

最後に、公務員や議員がリーダーシップを発揮し、積極的に取り組む姿勢が大切であると感じた。安曇野市の「隗より始めよ」の言葉を体現した取り組みは、他の事業でも参考になる事例である。今後の活動に活かして参る。

# フードバレープロジェクト視察

---

## 北杜市について

北杜市は平成16年に7町村、平成18年にさらに1か所追加して誕生した。栗原市と同時期に合併した自治体となる。地域の特性として八ヶ岳など日本有数の山岳景観を誇り、豊かな自然環境がある地域だ。首都圏から車で2時間と年間を通じて観光客が多く、恵まれた山岳景観とアクセスなどから移住者にも人気の地域となっている。

## フードバレープロジェクトとは

北杜市内にある農業と食に関わる個人法人を含む横軸の連携強化の取り組みである。フードバレー協議会があり、属性ごとの部会による会員同士の勉強会やコミュニティ創設、業種を超えての連携などへ寄与している。結果として同プロジェクトを発端とするイベントや販売体制の強化などが見られる。

元々は農業企業コンソーシアムと呼ばれる、地域の新規農業者（法人）のみの集まりがあったが、市長の采配により農業や食に関わる個人や法人も含め、市の農業推進をする考えで平成25年からプロジェクトがスタートする。行政として、農業者の中の特定企業だけを支援することは難しいため、多くの民間企業が参加する体制を整えることで支援をしやすくしている狙いもあるようだ。

## モチベーションの継続

プロジェクトが単なるグループ化で終わらないように、農業者の新規販路開拓のための商談会（企画はプロポーザルで仲介者を用意する）、定期的な情報配信、勉強会、イベントなど、企画を役所から声がけしている。参加は強制的なものではなくあくまでも自由参加となっており、会員継続のための会費なども不要としている。会員としては、さまざまな情報が来ること、横軸の情報交換ができることが主なメリットだと考えられる。

## 荒廃農地整備と農業誘致

工業系の工業団地への誘致というのは栗原市でも行われてきた施策であるが、北杜市では農業系の企業誘致も行われていることは非常に興味を引いた。荒廃農地の整備前に事前に農地面積や土地の特性などを提示し、企業が決定した後に集約型の県営土地改良事業を活用した荒廃農地整備が行われることでこれまでに26もの企業誘致を成功させている。市からの斡旋ではなく、この取り組みがあることから県などへ問い合わせが来た場合に市へ話が繋がっているようだ。トップセールスのようなプッシュ型の募集はしていない。選ばれる土地になる理由として、東京までの距離と作物を選ばないことが考えられた。アクセスと多様の作物育成が可能という点は栗原との共通点であるため、農業の推進に誘致という手段も今後は取り組む必要があるだろう。

## 新規就農について

北杜市ではここ5年間で年に30前後の新規就農者が生まれている。多くの就農者を産む背景には東京圏からの地理的な特性があると考えているようだ。定着率に関しては90%程で、特に独身



よりも家族での就農の場合は定着率が高いようだ。国の農業次世代人材育成投資資金を活用しているとのことで、農業に取り組む前の事前の準備もしっかりされていることが高い定着率につながっている。また、新規就農者に水稲はいない。理由として水稲はイニシャルコストがかかりすぎるため新規参入は非常に難しいものとなっている。平地が用意しにくい地理的な要因もあるが、現状の米を取り巻く景況で新規就農者に米は選ばれていないようだ。

### 酒業界の動向

良い水があるところに良い酒があるという考えがあるが、北杜市は日本のミネラルウォーターの40%を算出している水産地である。日本酒なども盛んに行われてきたが、日本国内の日本酒やビール必要な人口減少とともに減ってきている。しかし、逆に国産ワインの需要は上がってきており日本屈指のワイン山地である地域としてワインに力を入れている。

### 食育との関連

プロジェクトは農業と食、両面の推進をしている。食という部分では有機農業の推進が行われている。食育として地域の学校で有機農業の実践が行われていた。保育園ではさまざまな野菜を1年通して作る体験が取り込まれている。小学校では3年生では畑での大豆作成から豆腐と味噌の作成を行い、5年生では学校田で有機米の育成が行われている。5年生の部分では山形有機米デザインとの協力のもとアイガモロボットの導入が行われ、ロボット制御部分をプログラミングするなど情報教育+農業+食育と複数にまたがる取り組みとなっている。

### 有機農業の取り組み

有機の取り組みは学校だけでなく、みどりの食料戦略を見据えて高付加価値作物の推進をしていきたいとのことである。山間部で平坦な土地が少ないため、作物を大量生産するというわけにはいかない地域にとっては少ない量で質の高いものを作る必要があるとのこと。その点では有機栽培は通常の3倍以上の金額で販売取引されることから小ロット高付加価値という地域の農業経営の方向性にも合致している。

### 畑山農場での現地視察

北杜市内にある畑山農場にて畑山氏から説明を受ける。畑山氏はフードバレー協議会の副会長であり、有機農業の実践者である。4haの露路栽培を行っており品目は15種類程度を基本にしている。畑山氏も移住者であるため農地は賃借となっている。中間管理機構が活躍しており、必要な面積を相談すると用意するために動いてくれる地域性がある。地元の離農者が増えていることもあり農地は見つけやすい状況とのこと。また、複数種類を作付けする理由は、連作障害を回避する目的がある。県のアグリマスター制度の認証もとっていることで、有機農業の新規就農者の研修受入先にもなっている。

### 有機農業の実践

販路の開拓は自分で探す必要があるが、農家のつながりや、フードバレーでの商談会などから販売先を確保している。イオンなど大手スーパーでの取り扱いで80%、個人への出荷で20%を出荷している。また、有機栽培は生産量が限られるが、その面をクリアするため有機農業者での連携を図り共同出荷の体制構築に向けての動きがある。共同出荷することで、大ロットでしか取り扱われない大手の販売先（東京）へ出荷が可能となる。さらに輸送コストも頭割りされるため農

家負担の軽減にもつながる。地域には約60の有機農業者がおり、耕作面積は100haとなっている。作物は全て野菜関係で水稲は行われていない。

## 総括

フードバレープロジェクトは、その具体的な企画等だけでなく、横軸の情報交換や相互に協力する風土作りに寄与している部分も大きい。そのことで農家同士の共同や別業種との連携が活性化し農業と食に関わる多面的な価値創造へと繋がっている。地域においてもサロンの場所を作ると地域民の情報交換が加速し自発的な取り組みにつながることもあるが、その農業経営体verという見方もできる。

企業誘致の農業版ともいえる取り組みは耕作放棄が進む栗原にとっては新たな農業推進の手立てになるのではないかと考えている。栗原市でどのような栽培特性があるかは不明であるが、土地の利活用を農業型で進めることはリトル東京を目指していない栗原にとっては良い施策になるだろう。工場誘致も雇用創出ということでは魅力的であるが、今ある自然を人工的に無くしてしまうという弊害もあるため、農業のまま土地利用と雇用創出が行えるのであれば栗原の自然景観を保持しながら新たな産業基盤を作っていくことが望ましいだろう。

有機農業の取り組みも、国の方向性は2050年を目標に100万haと決まっているため、新規事業者の育成と有機農業の理解は早急に進める必要があるだろう。学校田を利用するというのも今後提言すべき内容であると捉えている。